

超高齢社会に関するアンケートの実施報告について

長寿社会室が実施した超高齢社会に関するアンケートについて、次の通り実施結果をまとめましたので報告いたします。

ご回答をお寄せいただきました e-モニターの皆様にはあらためてお礼を申し上げます。

1 アンケート実施期間

平成 20 年 6 月 12 日（木）～6 月 30 日（月）まで

2 意見募集の結果

対象者 1, 147人

回答者 865人

回収率 75%

3 アンケート結果について

Q1について

三重県がすでに「超高齢社会（全人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合が 21%以上）」に突入し、30 年後には 3 人に 1 人以上が高齢者となる社会がやってくることについて、「よく知っている」、「だいたい知っている」と答えた方は 570 人（66%）、「あまり知らなかった」、「知らなかった」と答えた方は 295 人（34%）でした。

Q2について

少子高齢化の進行に不安を感じるかどうかについて、「強く感じる」、「時々感じる」と答えた方は 796 人（92%）と大半を占め、「あまり感じない」、「感じたことがない」と答えた方は 69 人（8%）にとどまっています。

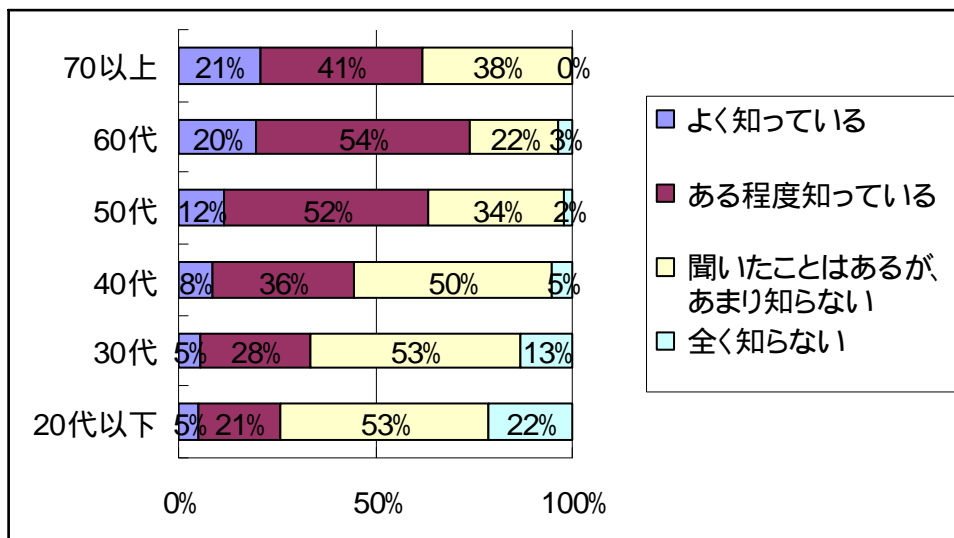
Q3について

家庭内における介護経験の有無（職業としての介護は除く）についてお聞きしたところ、「現在、家族を介護している」、「過去に家族を介護したことがある」と答えた方は 289 人（33%）、「経験はない」と答えた方は 576 人（67%）でした。

Q4について

介護保険制度の仕組みやサービスについては、「よく知っている」、「ある程度知っている」と答えた方は413人(48%)、「聞いたことはあるが、あまり知らない」、「全く知らない」と答えた方は452人(52%)でした。

一方、年代別にみると、下記グラフのとおりとなり、「よく知っている」、「ある程度知っている」と答えた方がその年代の過半数を超えるのは50代からで、介護保険料を徴収されている40代においても、「聞いたことはあるが、あまり知らない」、「全く知らない」と答えた方が半数を占めました。



Q5について

Q4で「よく知っている」、「ある程度知っている」と答えた方に対し、介護保険制度をどのように評価しているかお聞きしたところ、「大いに評価している」、「ある程度評価している」と答えた方は225人(54%)、「あまり評価していない」、「全く評価していない」と答えた方は159人(38%)、「わからない」と答えた方は29人(7%)でした。

Q3の介護経験の有無別にみると、下記表のとおりとなっています。

	回答者数	「大いに評価している」、「ある程度評価している」	「あまり評価していない」、「全く評価していない」	「わからない」
「現在、家族を介護している」、「過去に家族を介護したことがある」	197人	119人 (60%)	71人 (36%)	7人 (4%)
「介護経験はない」	216人	106人 (49%)	88人 (41%)	22人 (10%)

Q 6 について

Q 5 でそうお答えいただいた理由について、多くのご意見をいただきありがとうございました。

評価すると答えた方からは、「高齢化社会には必要な制度だから」、「実際に介護サービスのお世話になって制度のありがたみが身にしみたから」、「介護を家族だけのものとせず、社会全体で支えようとする考え方に賛同するから」などの声をいただきました。しかしながら、「必要な制度」とある程度評価しつつも、「もっと公平性、透明性を確保すべき」、「行政は現実を見据えた制度の再設計を」、「介護報酬の適正化と制度悪用の排除が必要」といった改善を強く望む声も多数寄せられています。

また、評価しないと答えた方からは、「出来るだけ家族で介護をしようという家庭と、制度に頼り切りの家庭があり、同じ保険料を徴収されるのは不平等」、「40歳以上のみに介護保険料の負担があるのがおかしい」、「要介護認定の手続きが不透明で、信頼できない」といった運営面の不公平感をにじませる声をはじめ、「施設になかなか入れない」、「本当に必要な時に必要なサービスを受けられない」という切実な訴えや、「財源や人材不足など、制度の存続が危ぶまれるから」、「介護はまずは家族が行うべきだと思うから」、「制度がわかりにくく、手続きが煩雑」といったご意見まで幅広くいただきました。

「種々の社会保障制度がすべて破綻の危機に瀕している」、「介護と医療の連携が悪い」と言ったご意見や、「厚生労働省や公務員が行う制度に対し信頼が持てないから」、「税金の無駄遣いを先にただすべき」といった厳しい意見も寄せられました。

Q 7 について

介護保険制度の理念が、介護を受ける人やその家族の「自立を支援すること」にあることについて、「知っていた」と答えた方は405人(47%)、「知らなかった」と答えた方は460人(53%)でした。

Q 8 について

介護現場で働く人々に対し、どんなイメージを持っているかお聞きしたところ、「低賃金、重労働」と答えた方が345人(40%)と最も多く、次いで「家族に代わる存在」170人(20%)、「社会を支える要の職業」163人(19%)、「プロフェッショナル(専門職)」149人(17%)と並んでいます。「その他」と答えた方は24人(3%)で、「わからない」と答えた方は14人(1%)でした。

Q 9 について

Q 8 でお答えいただいたイメージについて、主にどこから影響を受けて形成されているかお聞きしたところ(複数回答)「地域や周囲で見かける介護スタッフ」と答えた方が339人(39%)、「マスコミを通じて伝わるイメージ」と答えた方が323人(37%)、「介護サービスを利用して得た実感」と答えた方が105人(12%)で、「その他」と答えた方は76人(9%)、「わからない」と答えた方は22人(3%)でした。

Q10について

仮に介護が必要となった場合、どこで介護を受けたいかお聞きしたところ、「在宅介護サービスなどを利用しながらできる限り自宅で介護を受けたい」と答えた方は444人(51%)と最も多く、次いで「特別養護老人ホームや老人保健施設といった介護保険施設に入所したい」が156人(18%)、「介護付き有料老人ホームや高齢者専用賃貸住宅などに住み替えて介護を受けたい」が152人(18%)と並び、「その他」と答えた方は17人(2%)、「わからない」と答えた方は96人(11%)でした。

Q11について

Q10で「在宅介護サービスなどを利用しながらできる限り自宅で介護を受けたい」と答えた方に対し、その理由(複数回答)をお伺いしたところ、「住み慣れた自宅で生活を続けたいから」と答えた方が390人(88%)と最も多く、次いで、「施設に入るだけの金銭的余裕がないから」が130人(29%)、「施設では自由な生活ができないと思うから」が93人(21%)、「他人との共同生活はしたくないから」が84人(19%)と続いています。他にも、「施設で他人の世話になるのは嫌だから」と「自宅でも十分な介護が受けられるから」と答えた方がそれぞれ29人(7%)、「福祉施設を利用することになんとも抵抗があるから」が26人(6%)、「具体的にどんな施設があるかわからないから」が20人(5%)、「その他」が15人(3%)でした。

Q12について

地域の高齢者の様々な相談に応じる地域包括支援センターについては、平成18年から各市町に設置されているものの、「よく知っている」、「ある程度知っている」と答えた方が154人(18%)にとどまり、「聞いたことはあるがあまり知らない」、「全く知らない」と答えた方が711人(82%)と大半を占めるなど、認知度の低さを痛感させる厳しい結果となりました。

Q13について

介護や医療、年金といった社会保障制度にかかる情報を主にどこから入手されているかお聞きしたところ(複数回答)「マスコミ(新聞、テレビなど)」と答えた方が614人(71%)、「市町の広報紙」と答えた方が325人(38%)と上位を占め、次いで「三重県の広報紙(県政だよりみえ)」が199人(23%)となりました。

そのほかには、「市町役場」が60人(7%)、「厚生労働省のホームページ」が50人(6%)、「三重県庁のホームページ」と「市町ホームページ」がそれぞれ27人(3%)、「その他」が59人(7%)となりました。

「その他」の自由記述欄には、「介護や福祉の職場を通じて」、「介護や福祉に携わっている家族や知人から」という声が多く寄せられました。

Q14について

国が使うことができる税金のうち、すでに約半分を社会保障費にあてているため、年金・医療・介護などの給付水準を現在のまま維持しようとする、今後何らかの負担の増加や給付水準の引き下げが必要になると言われています。そこで、社会保障における給付と負担についてお聞きしたところ、「社会保障の水準維持のためには、税金や保険料が今より高くなっても構わない」と答えた方227人(26%)が、「社会保障の水準が低下しても、税金や保険料が今より高くないようにすべきだ」と答えた方102人(12%)を上回りました。しかしながら、最多を占めたのは「どちらともいえない」と答えた方364人(42%)で、「その他」と答えた方も144人(17%)にのぼっています。ちなみに、「わからない」と答えた方は28人(3%)でした。

「その他」の自由記述欄には、「この議論の前に、まずは税金の無駄遣いをなくすことが先」との意見が集中し、続いて「官僚の天下りの廃止」、「特別会計、特殊法人の見直し」、「公務員の人件費カット」といった声が寄せられました。しかしながら、その上で、「本当に社会保障にのみ適切に使われるのであれば、今より負担が増えてもやむを得ない」と考えてみえる方もかなりみえました。

Q15について

超高齢社会に対応していくため、日々の暮らしに関し、社会として最も重点を置くべき対策についてお聞きしたところ(最大2つまで回答可)、「老後でも安心して生活できるような年金の保障」と答えた方は551人(64%)、「必要な時に医療・介護サービスを利用できる体制の整備」と答えた方が548人63%と大半を占めました。次いで、「働きたい高齢者が働くことができる就労機会の確保」が231人(27%)、「移動手段・公共交通の整備をはじめとする高齢者に配慮した街づくりの推進」が148人(17%)と続き、「災害対策、交通安全対策、防犯など、安全・安心の確保」が76人(9%)、「体が不自由になっても生活できる住宅の整備」が48人(6%)でした。

「その他」とお答えいただいた方は26人(3%)で、「移民の受け入れ」や「健康づくりの増進」、「高齢者が生きがいを持って暮らせる地域づくり」、「社会保障制度の統一」、「財政支出の見直し」といったご意見をいただきました。

4.まとめ

介護保険制度がスタートしておよそ8年が経過しました。三重県内でも、介護サービスの利用者、事業者ともに大幅に増加し、制度の普及・定着という目的はある程度まで達成しつつあります。しかしながら、今回のアンケートで明らかになったように、介護保険制度のしくみやサービスを「あまり知らない」、「全く知らない」とお答えいただいた方が半数以上にのぼり、若・中年層と高齢者層における世代間の差も生じています。現行の介護保険制度は介護保険料だけでなく、税金支出も受けて運用がなされていますので、三重県としても、介護保険制度に対する県民の皆様の理解や関心を深めていただけるよう、広報に一層力を入れてまいります。

また、三重県と県内全市町では、今年度、平成21年度から平成23年度の介護保険行政を定める第4期

介護保険事業（支援）計画の策定を進めています。今回のアンケート結果や、現在、ご協力をお願いしている「高齢者のイメージと認知症に対する理解について」のアンケート結果（実施：平成 20 年 8 月 8 日～8 月 25 日）を踏まえ、超高齢社会を見据えつつ持続可能な制度を目指す計画づくりに役立ててまいります。

お忙しい中、ご回答いただきましたモニターの皆様には、あらためて心よりお礼を申し上げます。